

アメリカ医療関連データ集 【2013 年版】

- ・ 医療関連データ
- ・ 医療保障制度概要

平成 26 年 3 月

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会



医療経済研究機構

アメリカ医療関連データ集 製作委員会

(アドバイザー) 天野 拓 (熊本県立大学 准教授)

岸本堅太郎 (日本貿易振興機構・ニューヨークセンター厚生部)

(事務局) 山岡 淳 (医療経済研究機構 研究員)

奥村 泰之 (医療経済研究機構 研究員)

坂井 剛志 (医療経済研究機構 研究員)

徳永 章 (医療経済研究機構 研究員)

所属は2014年3月現在

本報告書の一部または全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる

アメリカ医療関連データ集【2013年版】

《総目次》

ページ

国内の最近の動き	1
医療関連データ【2013年版】	3
1. 人口・人口動態	5
2. 経済指標	23
3. 医療費・社会保障費	37
4. 医療保険	53
5. 医療提供体制	69
6. 医薬品・医療材料・医療機器	77
7. 医療関連統計 情報サイト	83
医療保障制度概要【2013年版】	85
1. 医療保障制度の基本的仕組みと特徴	86
2. 医療提供体制	89
3. 医療保険	106
4. 医療行政	151

－アメリカ国内の最近の動き－

1. 政治情勢

2012年11月6日に行われた大統領選挙は、事前にはオバマ大統領の苦戦も報じられたものの、ふたを開けてみれば、激戦州11のうち10を制した現職のオバマ大統領が共和党のロムニー候補に圧勝し、大統領に再選された。一方で、上下両院選挙については、両院ともに民主党が議席を伸ばすも、下院で多数派を握るには至らず、2010年の中間選挙で生じた与野党のねじれが引き続き解消されなかった。上下両院のねじれに加え、共和党内での茶会党の台頭が共和党内での意見集約を難しくしており、財政問題を中心に今年の中選挙に向けてさらなる政治的な混乱が見込まれる。

2. 経済情勢

2008年のリーマンショック後の米国経済は、2009年6月の回復局面入り以後、実質経済成長率において2011年1～3月期にマイナス成長を記録したものの、その後2年半にわたり緩やかな成長が続いている。

雇用情勢については、2013年11月の非農業部門雇用者数が20.3万人増、失業率が7.0%と、ペースに波はあるものの着実に改善している。一方で、2000年初めをピークに低下傾向にある労働参加率は1978年以来の水準まで低下している。

2012年半ば以降、住宅価格は上昇ペースが拡大し、好調な企業業績を背景とした株価上昇とあいまって資産効果を通じて家計消費を下支えしている。また、設備投資は2013年初のいわゆる「財政の崖」の大部分が回避されたことや、欧州政府債務問題が落ち着きをみせ、中国経済も安定がみられること等から持ち直しの動きがみられる。

金融政策については、2013年12月にFOMCが、現在FEDが実施している資産購入額の縮小を決定し、今後の資産購入額のさらなる縮小等の動きが注目される。

3. その他

(1) 財政問題について

2012年末から2013年初にかけて、いくつかの大減税の期限切れと、大幅な分野横断的歳出削減が同時に発生する「財政の崖」が問題になったが、議会は予算の強制削減を短期間先延ばしにすることなどでこれを回避することに成功した。

しかし、ねじれ議会の下で、財政問題を中心に民主党と共和党の対立は激化し、ついには、同年9月、医療保険改革法を巡って、下院で多数を占める共和党が支出増を招くとして反対するのに対し、上院で多数の民主党は内政の最重要課題であり変更には応じられないと対立し、2014年度予算が成立せず、2013年10月1日から17年振りに政府機関の一部が閉鎖される事態（シャットダウン）が発生した。その

後、債務上限引上げ問題の期限ぎりぎりの同年10月16日に上下両院で政府機関の再開を可能にする来年1月15日までの暫定予算が可決され、2013年10月17日に一部で閉鎖されていた政府機関は再開された。その後、同年12月に与野党の財政協議が妥結し、さらなるシャットダウンは回避されることとなったが、一方で、2月7日に到来する債務上限引上げ期限については未解決で、問題の再燃が懸念される場所である。

(2) ヘルスケア改革

2010年3月に成立した医療制度改革法（Patient Protection and Affordable Care Act）は、包括的な医療保険をより多くの米国民へ提供することや、質の重視により医療関連支出の価値を高めることを目的としており、医療サービス提供システムの改革とともに、医療保険加入の新たな選択肢の創設、中小企業や個人への税額控除の提供を通じた手頃な制度への加入の確保、個人や雇用主の責任の確立といった改革が盛り込まれている。

このように多岐にわたる同法は、上下両院がねじれ状態にある中で、法律の廃止を強く求める共和党の抵抗を受けながらも、これまで、26歳までの子に被扶養者としての保障を付与する規定、バイオ医薬品に12年の市場独占権を付与する規定、医療機器の売上に新たに2.3%を賦課する規定などが随時施行されてきたところである。

このような中、2012年6月の医療制度改革法の合憲性を巡る最高裁判決で実質的に勝利したことや、同年11月の大統領選においてオバマ大統領が再選されたことで、同法の最大の柱である小規模企業や個人向けのオンライン上の医療保険取引市場（exchange）の創設やメディケイドの拡充、既往症に基づく加入拒否禁止などによる無保険者へのカバレッジ拡大に関する諸規定の2014年1月の施行は、万全になったと思われた。

しかしながら、大統領再選後も、施行準備のための予算不足やそれによる施行準備の遅れが指摘される中、医療保険を提供しない大企業事業主への罰金賦課など一部既定の施行が延期されるとともに、exchange が開設された10月1日以降オンライン上のトラブルにより保険加入手続きが滞る事態が生じ連日大きく報道された。さらに、オバマ大統領は、大統領選挙期間中「今の保険が気に入っている人はその保険を継続することができることを約束する」と繰り返し述べてきたものの、実際には、法律の課す本質的医療給付の要件を満たさないとして、契約継続を打ち切る保険会社からの通知が相次ぎ、公約違反として大きく取り上げられることとなった。

また、本質的な部分においても、exchange を通じて保険加入手続きをしているのは既往症のある人や貧困者が中心で、若く健康な人はオンライン上のトラブルもあり加入を控えており、保険料の高騰を招きかねないという指摘や、昨年6月最高裁判決によりメディケイド拡充の可否が各州の判断に委ねられたことで、共和党系知事の州を中心に想定どおりメディケイドが拡大されるか微妙な雲行きになっていることなど、医療制度改革は多くの問題点を抱えており、今年の中間選挙も絡み、医療制度改革の先行きは今後も曲折が見込まれる場所である。

アメリカ医療関連データ【2013年版】

《目次》

	ページ
1. 人口・人口動態	5
1-1) 年齢別性別居住者人口の推移.....	6
1-2) 将来の年齢層別人口推計.....	8
1-3) 州別居住者人口の推移.....	10
1-4) 州別年齢層別人口.....	12
1-5) 出生・死亡・結婚・離婚数.....	14
1-6) 平均余命の推移と将来推計.....	15
1-7) 死因別に見た死亡率と年齢調整死亡率.....	16
1-8) 年齢層別死因別の死亡率（2009年）.....	18
1-9) 地域別永住権取得者数.....	20
1-10) 地域別の国籍取得者数.....	21
2. 経済指標	23
2-1) GDPの推移（名目ベースと実質ベース）.....	24
2-2) 失業率.....	26
2-3) 民間労働力・労働力率の推移と将来推計.....	27
2-4) 連邦予算歳出.....	28
2-5) 州・地方政府財政（2011年）.....	30
2-6) 米国における国際収支の推移.....	32
2-7) 州・地方政府に対する補助金支出総額－主要な機関・制度.....	33
2-8) 州・地方政府に対する連邦助成金－主要な州の制度（2010年度）.....	34
3. 医療費・社会保障費	37
3-1-1) 国民医療費の推移.....	42
3-1-2) 国民医療費の将来推計.....	43
3-2-1) 支出対象別国民医療費の推移 実績値.....	44
3-2-2) 支出対象別国民医療費の推移 予測値.....	45
3-3) 世帯当たり医療費の推移（1990年～2009年）.....	46
3-4) 支出対象別消費者一人当たり医療費の推移.....	47
3-5) 政府医療費支出（2011年）.....	48
3-6) 支払者別医療費の推移.....	50
3-7) 対個人医療費.....	51
3-8) 消費者物価指数の推移.....	52

4. 医療保険.....	53
全体像	
4-1) 医療保険の加入・無保険の状況.....	54
4-2) 州別医療保険無保険者の状況.....	56
雇用者提供医療保険	
4-3) 医療保険プログラムに拠出している勤労者の割合と医療保険加入勤労者のうち拠出を求められている者の割合	58
4-4) 支払者別の国民医療費	59
メディケア	
4-5) メディケアー加入者数の推移.....	60
4-6) メディケアー支払額の推移.....	61
4-7) メディケアー州別加入者数の推移.....	62
メディケイド	
4-8) メディケイドー受給者数の推移.....	63
4-9) メディケイドー支払額の推移.....	64
4-10) メディケイドー州別受給者数の推移.....	66
5. 医療提供体制.....	69
5-1) 医療サービス産業別労働者数の推移.....	70
5-2) 医師数の内訳と推移	71
5-3) その他医療系職種別労働者数の内訳と推移.....	72
5-4) 病院利用率の推移	73
5-5) 病院数の内訳と推移	74
5-6) ナーシングホームに関する統計の推移.....	76
6. 医薬品・医療材料・医療機器	77
6-1) 医薬品売上の推移	78
6-2) 地域別の医療品売上	79
6-3) 医療品の研究開発費	80
6-4) 処方箋薬の出荷／販売状況（1995～2010年）	81
7. 医療関連統計 情報サイト.....	83

アメリカ医療関連データ集
【2013年版】
平成26年3月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11
第11 東洋海事ビル

TEL：03 (3506) 8529

FAX：03 (3506) 8528

No. 13601

本報告書の一部または全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる